

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社デジタルハーツホールディングス
【英訳名】	DIGITAL HEARTS HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 二宮 康真
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(3373)0081
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 CFO 筑紫 敏矢
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(3373)0081
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 CFO 筑紫 敏矢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	21,246,042	26,879,428	29,178,789
経常利益 (千円)	2,192,295	2,351,905	2,778,908
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,363,214	1,400,619	1,780,699
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,557,194	2,090,019	2,260,919
純資産額 (千円)	7,588,092	10,304,213	7,576,339
総資産額 (千円)	17,001,098	19,913,017	17,565,361
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.05	64.26	82.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	64.04	-
自己資本比率 (%)	40.2	48.2	39.9

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.61	20.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は以下の通りです。

（エンタープライズ事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社AGEST、株式会社ロジギアジャパン及び株式会社レッドチーム・テクノロジーは、2022年4月1日を効力発生日として株式会社AGESTを吸収合併存続会社、株式会社ロジギアジャパン及び株式会社レッドチーム・テクノロジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社AGEST、株式会社エイネットは、2022年7月1日を効力発生日として株式会社AGESTを吸収合併存続会社、株式会社エイネットを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

（エンターテインメント事業）

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

	2022年3月期 第3四半期 (千円)	2023年3月期 第3四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	21,246,042	26,879,428	26.5
営業利益	2,123,415	2,140,814	0.8
経常利益	2,192,295	2,351,905	7.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,363,214	1,400,619	2.7

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、IoT(Internet of Things)の進展やDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでおります。その一方、各企業においては、その開発及び運用を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発、テスト、保守・運用、セキュリティ等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会も、今後も引き続き拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、高収益事業であるエンターテインメント事業の下支えのもと、需要が急増するエンタープライズ事業の拡大に注力することで、さらなる成長を目指しております。

当第3四半期連結累計期間においては、注力事業であるエンタープライズ事業の売上高が、M&Aの効果もあり約1.5倍の成長を実現するなど、高い成長を継続するとともに、エンターテインメント事業も好況なコンソールゲーム市場等を背景に売上高2桁成長を実現するなど、両事業とも好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、26,879,428千円(前年同四半期比26.5%増)と大幅増収を達成いたしました。また、利益面では、エンタープライズ事業を中心に、今後の成長に向けた人材をはじめとする投資をより一層積極化したものの、利益率の高いエンターテインメント事業の増収効果により、営業利益は2,140,814千円(前年同四半期比0.8%増)、経常利益は2,351,905千円(前年同四半期比7.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,400,619千円(前年同四半期比2.7%増)と前年を上回ることができました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2022年3月期 第3四半期 (千円)	2023年3月期 第3四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	21,246,042	26,879,428	26.5
エンタープライズ事業	7,937,561	12,066,159	52.0
エンターテインメント事業	13,308,480	14,926,328	12.2
調整額	-	113,058	-
営業利益	2,123,415	2,140,814	0.8
エンタープライズ事業	403,195	313,931	22.1
エンターテインメント事業	2,884,885	3,206,027	11.1
調整額	1,164,665	1,379,144	-

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益ベースとなっております。

エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、セキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQA(Quality Assurance)ソリューションのほか、エンジニア派遣、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、2022年4月のグループ組織再編でエンタープライズ事業の中核企業として新たに組成した株式会社AGEST(以下、「AGEST」)を中心に、強固な成長基盤の構築に向けた戦略投資を実施いたしました。具体的には、事業拡大に必要な不可欠なエンジニアの確保やさらなる新規案件の獲得に向け、エンジニアに特化した勤務環境の整備やコーポレートサイトの刷新、様々なITセミナーの定期開催等を積極化することで、AGESTの認知度向上及び従来当社グループが有する“ゲーム・エンターテインメント”とは異なる“テック”系のブランディング確立に注力してまいりました。また、開発の最終工程におけるテストの実施だけではなく、開発の上流工程から品質を支える付加価値の高い“シフトレフト対応QAソリューション”の確立に向け、ソフトウェア開発の知見と高度なテストノウハウを両方有する“次世代QAエンジニア”等を育成するための教育機関や産学連携の先端技術研究機関を新設いたしました。さらに、“ミューテーションテスト”をはじめ、テスト専門企業ならではの知見を活かしたサービスの拡充に努めてまいりました。

また、当社では、エンタープライズ事業の成長スピードを加速させるため、M&Aを積極活用しております。当第3四半期連結累計期間においては、ソーバル株式会社の品質評価事業を吸収分割により承継し、約130名の経験豊富なテストエンジニアを獲得するなど、受注体制を強化いたしました。さらに、前期子会社化した企業とのグループ連携を強化することで、ERP領域における事業拡大を推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のエンタープライズ事業の売上高は、M&Aの効果もあり、12,066,159千円(前年同四半期比52.0%増)と引き続き高い成長を実現いたしました。一方、セグメント利益は、当第3四半期連結会計期間では前年を上回ったものの、当期上期に今後の成長に向けた戦略投資を集中的に行ったことにより、当第3四半期連結累計期間では313,931千円(前年同四半期比22.1%減)となりました。

エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、ゲーム開発支援、マーケティング支援等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の国内デバッグサービスでは、好調なコンソールゲーム市場における需要拡大を追い風に新規案件の獲得が進み、売上高2桁成長を実現いたしました。一方、グローバル及びその他のサービスでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、中国をはじめとするアジアゲーム市場の先行きが不透明になりつつある中、グループ連携を強化することでゲームの翻訳・LQA等の新規案件を着実に獲得いたしました。また、韓国の子会社において、ブランディング統一を目的とする商号変更やマーケティング機能拡充をはじめとする事業基盤の再構築を行うなど、継続的な成長に向けた取り組みを推進いたしました。さらに、株式会社GameWithと資本業務提携を締結し、提供サービスの拡充や新たな価値創造に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のエンターテインメント事業の売上高は、14,926,328千円(前年同四半期比12.2%増)、セグメント利益は、3,206,027千円(前年同四半期比11.1%増)と増収増益を達成いたしました。

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,176,172千円増加（前期比11.3%増）し、11,569,053千円となりました。

これは、主に現金及び預金が739,518千円、受取手形、売掛金及び契約資産が518,577千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,171,484千円増加（前期比16.3%増）し、8,343,963千円となりました。

これは、主に有形固定資産が407,440千円、事業譲受等によるのれんが319,241千円及び投資有価証券が281,401千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ183,880千円減少（前期比1.9%減）し、9,495,466千円となりました。

これは、主に未払費用が110,961千円増加したものの、短期借入金が314,546千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ196,337千円減少（前期比63.4%減）し、113,337千円となりました。

これは、主に長期借入金が169,674千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,727,874千円増加（前期比36.0%増）し、10,304,213千円となりました。

これは、主に配当による利益剰余金の減少390,792千円があったものの、新株予約権行使等により資本剰余金の増加が406,605千円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,400,619千円、新株予約権行使等による自己株式の減少が676,885千円、円安により為替換算調整勘定が643,160千円増加したことによるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンターテインメント事業 クリエイティブ	1,011,268	132.2	813,122	73.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループの「エンタープライズ事業」及び「エンターテインメント事業」に含まれるクリエイティブ以外の事業は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期増減率(%)
エンタープライズ事業	12,066,159	52.0
エンターテインメント事業	14,926,328	12.2
調整額	113,058	-
合計	26,879,428	26.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800,000
計	76,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,890,800	23,890,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	23,890,800	23,890,800	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

第7回新株予約権

	第3四半期会計期間 (2022年10月1日から 2022年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	464
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	464,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,797
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	833,895
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	590
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	590,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,793
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	1,058,151

第8回新株予約権

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	23,890,800	-	300,686	-	300,686

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,123,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,758,100	217,581	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 9,700	-	-
発行済株式総数	23,890,800	-	-
総株主の議決権	-	217,581	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間において自己株式の処分を行ったため、当第3四半期会計期間末における自己株式数は1,659,090株となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルハーツ ホールディングス	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号	2,123,000	-	2,123,000	8.89
計	-	2,123,000	-	2,123,000	8.89

(注) 当第3四半期会計期間において自己株式の処分を行ったため、当第3四半期会計期間末における自己株式数は1,659,090株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,208,746	5,948,264
受取手形、売掛金及び契約資産	4,411,554	4,930,132
有価証券	34,506	43,443
棚卸資産	17,367	34,417
未収還付法人税等	47,112	40,956
その他	741,693	661,293
貸倒引当金	68,099	89,454
流動資産合計	10,392,881	11,569,053
固定資産		
有形固定資産	693,353	1,100,794
無形固定資産		
のれん	4,763,421	5,082,663
その他	331,292	510,711
無形固定資産合計	5,094,713	5,593,374
投資その他の資産		
投資有価証券	236,595	517,997
その他	1,155,997	1,131,797
貸倒引当金	8,181	-
投資その他の資産合計	1,384,412	1,649,794
固定資産合計	7,172,479	8,343,963
資産合計	17,565,361	19,913,017
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,421,296	5,106,750
未払費用	1,184,413	1,295,375
未払法人税等	511,871	280,313
賞与引当金	100,190	89,669
その他	2,461,574	2,723,357
流動負債合計	9,679,346	9,495,466
固定負債		
長期借入金	169,674	-
退職給付に係る負債	45,891	6,591
その他	94,109	106,746
固定負債合計	309,674	113,337
負債合計	9,989,021	9,608,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	-	375,915
利益剰余金	9,021,248	10,031,075
自己株式	2,545,696	1,868,810
株主資本合計	6,776,238	8,838,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,921	96,920
為替換算調整勘定	219,101	862,261
その他の包括利益累計額合計	228,022	765,341
新株予約権	-	6,569
非支配株主持分	572,078	693,435
純資産合計	7,576,339	10,304,213
負債純資産合計	17,565,361	19,913,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	21,246,042	26,879,428
売上原価	15,141,985	19,067,671
売上総利益	6,104,056	7,811,757
販売費及び一般管理費	3,980,640	5,670,943
営業利益	2,123,415	2,140,814
営業外収益		
受取利息	2,136	8,122
為替差益	10,420	200,151
投資事業組合運用益	12,321	-
助成金収入	44,728	6,179
その他	12,923	20,524
営業外収益合計	82,529	234,977
営業外費用		
支払利息	7,330	9,371
支払手数料	124	9,376
持分法による投資損失	4,687	-
その他	1,507	5,137
営業外費用合計	13,649	23,886
経常利益	2,192,295	2,351,905
特別利益		
固定資産売却益	1,233	-
債務免除益	66,979	-
新株予約権戻入益	13,363	-
受取和解金	-	41,616
特別利益合計	81,576	41,616
特別損失		
固定資産除却損	32,270	2,547
減損損失	9,333	-
事務所移転費用	12,059	4,600
本社移転費用	2,454	1,130
組織再編関連費用	20,594	-
事業整理損	-	23,354
和解金	-	37,842
事業譲渡損	-	108,786
特別損失合計	76,711	178,261
税金等調整前四半期純利益	2,197,159	2,215,260
法人税、住民税及び事業税	675,106	614,027
法人税等調整額	29,178	98,071
法人税等合計	704,284	712,098
四半期純利益	1,492,875	1,503,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	129,660	102,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,363,214	1,400,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,492,875	1,503,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	105,841
為替換算調整勘定	64,408	692,699
その他の包括利益合計	64,318	586,857
四半期包括利益	1,557,194	2,090,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452,303	1,937,946
非支配株主に係る四半期包括利益	104,890	152,072

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社ロジギアジャパン及び株式会社レッドチーム・テクノロジーズは、株式会社AGESTとの合併のため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社エイネットは、株式会社AGESTとの合併のため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (千円)
韓国 (Orgosoft Co., Ltd.)	-	のれん	9,333
合計			9,333

減損損失に至った経緯

Orgosoft Co., Ltd.の取得時に想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

のれん	9,333 千円
合計	9,333 千円

グルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	161,799千円	169,655千円
のれんの償却額	283,553千円	542,533千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	151,293	7.00	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	普通株式	162,231	7.50	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	162,230	7.50	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	228,560	10.50	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分等により、自己株式が676,885千円減少し、資本剰余金が406,605千円増加しております。また、当社の連結子会社であるLOGIGEAR VIETNAM CO., LTDは、TPP SOFT, JSCの株式を追加取得したことにより、資本剰余金が30,793千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が375,915千円、自己株式が1,868,810千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンター プライズ事業	エンター テインメント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,937,561	13,308,480	21,246,042	21,246,042	-	21,246,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,937,561	13,308,480	21,246,042	21,246,042	-	21,246,042
セグメント利益	403,195	2,884,885	3,288,081	3,288,081	1,164,665	2,123,415

(注)1. セグメント利益の調整額 1,164,665千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタープライズ事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社アイデンティティーを株式取得により子会社化したことに伴いのれんが増加しております。当該のれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,522,008千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンター プライズ事業	エンター テインメント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,981,149	14,898,279	26,879,428	26,879,428	-	26,879,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,010	28,048	113,058	113,058	113,058	-
計	12,066,159	14,926,328	26,992,487	26,992,487	113,058	26,879,428
セグメント利益	313,931	3,206,027	3,519,958	3,519,958	1,379,144	2,140,814

(注)1. セグメント利益の調整額 1,379,144千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 2022年4月1日付でグループ組織再編を実施致しました。当該再編に伴い、セグメント間の内部売上高又は振替高が発生することとなったため、第1四半期連結会計期間よりセグメント間の内部売上高又は振替高を表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンタープライズ事業	エンターテインメント事業	
顧客との契約から生じる収益	7,937,561	13,308,480	21,246,042
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	7,937,561	13,308,480	21,246,042

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンタープライズ事業	エンターテインメント事業	
顧客との契約から生じる収益	11,981,149	14,898,279	26,879,428
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	11,981,149	14,898,279	26,879,428

(注) 当社は、2022年4月1日付でグループ組織再編を実施し、「エンタープライズ事業」と「エンターテインメント事業」の事業セグメント区分による明確な管理体制としたため、第1四半期連結会計期間より、2つの事業セグメント区分による表示に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	63円05銭	64円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,363,214	1,400,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,363,214	1,400,619
普通株式の期中平均株式数(株)	21,622,324	21,795,705
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	64円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	74,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第10期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	228,560千円
1株当たりの金額	10円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社デジタルハーツホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルハーツホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。